

事業年度 基準日	毎年4月1日から翌年3月31日まで 定時株主総会については3月31日
配当金受領株主確定日	期末3月31日 中間9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話（通話料無料）0120-094-777
公告方法	電子公告 当社ホームページ（ http://www.tocalo.co.jp/ ） に掲載します。
単元株式数	100株

（ご注意）

- 1.株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

投資家・株主の皆様へ

第65期 報告書

2015年4月1日▶2016年3月31日

TOCALO

トーカロ株式会社

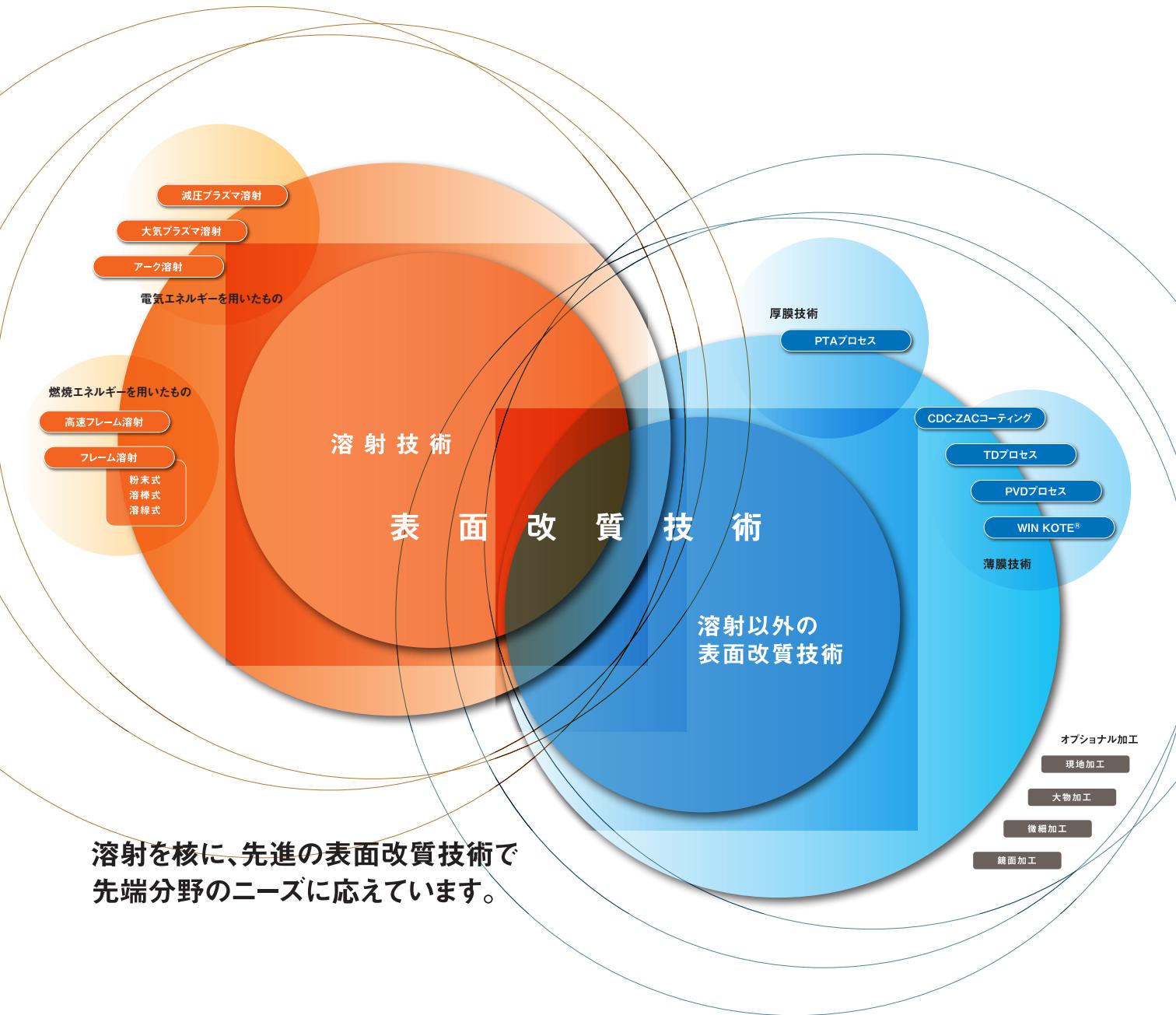
〒658-0013 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号
TEL：078-411-5561



TOCALO

トーカロ株式会社

証券コード：3433（東証一部）



溶射を核に、先進の表面改質技術で
先端分野のニーズに応えています。



代表取締役社長 三船 法行

株主の皆様には、当社に格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成28年3月期におけるわが国経済は、日銀の金融政策などの効果が下支えし景気の緩やかな回復が期待されたものの、年度後半に入り主として中国やアジア新興国などの景気減速や急激な円高株安による企業業績の悪化等により、景気下振れの懸念が鮮明となりました。

このような状況の中、当社グループの業績は、売上高および経常利益ベースにおいては3期連続の増収増益となりました。これは、特に年度前半における半導体・液晶部門の堅調な受注による計画以上の業績確保によるものですが、一方で第4四半期における低金利および株安の影響による退職給付費用の増加により、年度を通じた経常利益ベースでは計画並みの確保となりました。また期末に於いて本社移転計画に関連し、借地権等の減損損失を計上しましたので、当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）ベースでは若干の減益となりました。

平成29年3月期は、半導体・液晶市場のメンテナンスサービスの強化を図るため台湾にある現地子会社の新工場の竣工、アメリカ子会社の操業開始を予定しており、ポテンシャルの高い地域でのビジネス拡大を図るとともに、国内に於いては新皮膜開発、新市場開拓のスピードを加速させ、「全天候型経営」を念頭に、安定的な収益確保を進めてまいります。

引き続き皆様のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年3月期の業績

平成28年3月期における当社グループの業績は、半導体・液晶分野の売上が堅調に推移した結果、売上高は前年度比26億78百万円（10.3%）増の287億46百万円、営業利益は前年度比2億37百万円（5.2%）増の48億5百万円、経常利益は前年度比1億38百万円（2.8%）増の50億27百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比15百万円（0.5%）減の30億15百万円となりました。

主力の溶射加工部門の売上高は前年度比27億56百万円（14.4%）増の219億32百万円となり、その内訳は次の通りです。

[半導体・液晶分野]

半導体・液晶装置分野は、半導体回路の超微細化や、スマートフォンやタブレットに搭載される中小型パネルの高精細化の要求に伴う新規開発の高機能皮膜の受注が拡大したことなどにより、半導体装置関係の売上高は、前年度比13億57百万円（18.7%）増の86億28百万円、液晶装置関係の売上高は前年度比3億31百万円（29.8%）増の14億41百万円となりました。半導体・液晶分野の売上高は前年度比16億89百万円（20.2%）増の100億69百万円となりました。

[産業機械分野]

産業機械分野向け加工は、高速鉄道車輛用ベアリングや火力発電向けボイラ等への溶射受注が好調に推移し、売上高は前年度比3億19百万円（8.5%）増の40億71百万円となりました。

[鉄鋼分野]

鉄鋼分野向け加工は、中国を発端とする世界的な「鉄冷え」の厳しい環境の中、設備更新需要を取り込み、売上高は前年度比3億96百万円（13%）増の34億37百万円となりました。

[その他の分野]

石油化学プラント向け溶射加工が好調に推移したほか、ガラス窯業向け溶射加工が前年度の好調の反動で減少したものの全体としては増収を維持し、売上高は前年度比3億51百万円（8.8%）増の43億53百万円となりました。

次に、当社の溶射周辺部門の売上高は、ZACコーティング加工ではポンプ関連部品などを溶射加工に切替えた影響などで前年度比42百万円（9.5%）減の4億5百万円、TD処理加工では自動車のモデルチェンジが少なかったことによる新作金型の減少などの影響で前年度比78百万円（8.9%）減の8億2百万円となりました。

連結子会社の売上高につきましては、日本コーティングセンター株式会社は自動車分野向け加工が堅調に推移しました。一方、海外では半導体市場の拡大に伴って漢泰国際電子股份有限公司（台湾）は好調に推移した反面、液晶価格の下落により東賀隆（昆山）電子有限公司（中国）が減収となり、連結子会社全体としては前年度比1億5百万円（2.1%）増の52億40百万円となりました。

平成29年3月期の業績見通しについて

世界的なスマートフォン需要減や鉄鋼市況回復問題、為替や資源価格動向による日本メーカーの業績や設備投資へのマイナス影響が懸念されており、当社を取り巻く環境はより厳しくなるものと見込んでおります。

こうした状況のもと当社グループの平成29年3月期の通期連結業績の見通しにつきましては、連結売上高は280億円（前年度比2.6%減）、経常利益は46億円（同8.5%減）の減収減益予想をしております。なお、配当につきましては、「安定した配当の継続」を重視して、前年同額の1株当たり75円とする予定です。

今後の課題と成長戦略

こうした状況のもと具体的には以下の諸施策を実施して、経営の安定と収益力の継続的確保を図ってまいります。

① 新商品・新技術の創出とコストダウンの推進

産官学連携および有力企業との技術交流・提携を更に進め、表面改質のリーディングカンパニーとして顧客満足度の高いオンリーワン技術の創出に鋭意取り組みます。また、加工プロセスの改善や合理化を全社横断的に取り組んでおり、一層のコストダウンを推進してまいります。

② 収益の柱の多様化

航空機、新素材、環境・エネルギー、医療分野など今後の市場拡大が期待される分野に、当社がこれまで蓄積してきた多くのアプリケーションを応用展開することにより、新市場の開拓と表面改質技術の認知向上を図ってまいります。

③ 海外での事業展開と子会社との連携強化

海外の半導体・液晶分野や鉄鋼分野に於いては、新皮膜開発と品質の安定化を中心に海外子会社および技術供与先との連携を強化してグローバルレベルの競争力を高めていくことにより、メンテナンスサービスの拡大を目指します。またこれ以外の分野でもエネルギー関連を中心としたニーズもあり、海外での着実なビジネスモデル作りを進め収益源の多様化を進めてまいります。

さらに、国内子会社である日本コーティングセンター株式会社との技術連携を強化し、当社グループ全体の技術力や製品品質の向上に努め、マーケットシェア拡大を図っていく方針であります。

また、当社グループは、株主様、お客様をはじめあらゆるステークホルダーの皆様との信頼関係が最重要であると認識し、コーポレートガバナンスと省エネルギーをはじめ環境保全、安全な職場環境整備への取り組みを継続してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

明石トーカロ球場の新聞記事と最近開催した2016国際ウエルディングショーを紹介します。



出典：神戸新聞 平成28年4月27日

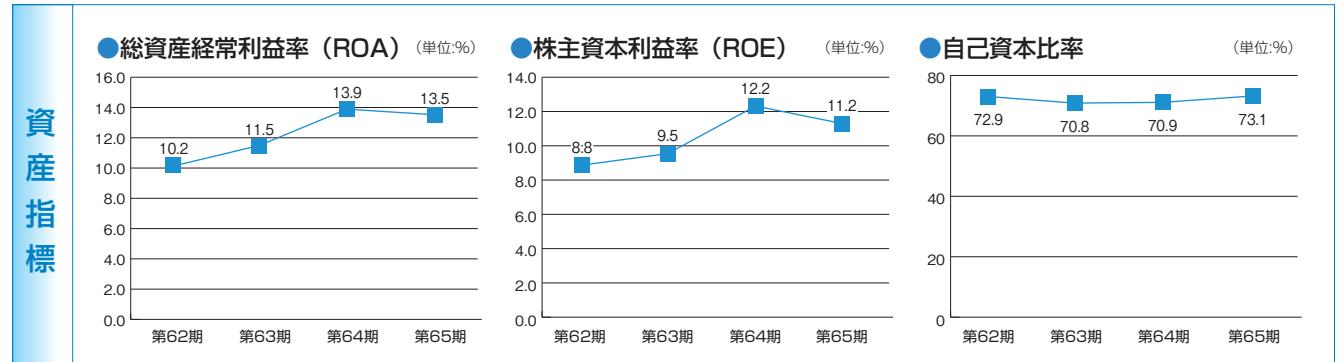
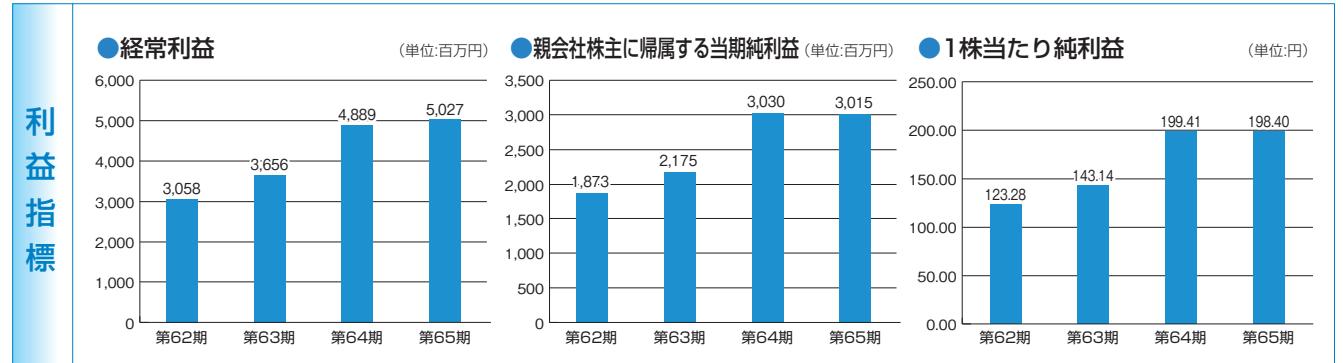
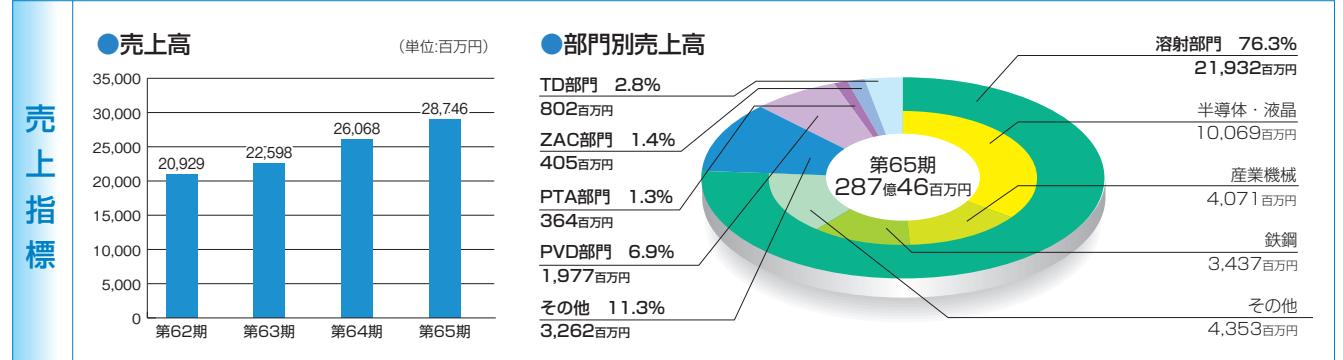
1. 明石トーカロ球場が神戸新聞に掲載されました。

平成26年8月に開催された第59回全国高校軟式野球選手権大会の準決勝戦で、中京高校と崇徳学園の公式野球史上最長となる50イニングを戦う「世紀の死闘」が繰り広げられたことを後世に残すため、明石トーカロ球場入り口に記念プレートが設置されました。

2. 国際ウエルディングショーへの出展

世界の三大ウエルディングショーのひとつで日本唯一の溶接専門展示会がインテックス大阪において、平成28年4月13日(水)～16日(土)に開催されました。当社は溶射を用いた表面処理技術を出展し、当社ブースにも多数の参加がありました。

当社出展ブース



連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成28年3月31日現在)	前 期 (平成27年3月31日現在)
(資産の部)		
1 流動資産	20,829	21,526
現金及び預金	8,197	8,403
受取手形及び売掛金	9,137	8,593
有価証券	1,000	2,000
仕掛品	835	959
原材料及び貯蔵品	1,015	966
繰延税金資産	488	485
その他	226	186
貸倒引当金	△72	△67
2 固定資産	17,162	15,120
有形固定資産	16,150	14,055
建物及び構築物	6,325	5,433
機械装置及び運搬具	2,320	2,275
土 地	6,003	4,982
リース資産	20	14
建設仮勘定	1,199	1,037
その他	281	312
無形固定資産	97	467
投資その他の資産	914	597
投資有価証券	682	371
繰延税金資産	100	92
その他	166	170
貸倒引当金	△34	△36
資産合計	37,992	36,646

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成28年3月31日現在)	前 期 (平成27年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	7,876	8,383
支払手形及び買掛金	3,035	3,189
短期借入金	165	570
1年内返済予定の長期借入金	339	364
リース債務	7	7
未払金	491	442
未払費用	1,639	1,523
未払法人税等	922	1,042
賞与引当金	835	768
その他	440	474
固定負債	1,045	1,111
長期借入金	100	272
リース債務	16	10
繰延税金負債	116	297
退職給付に係る負債	790	502
その他	21	28
3 負債合計	8,921	9,495
(純資産の部)		
株主資本	27,365	25,451
資本金	2,658	2,658
資本剰余金	2,293	2,293
利益剰余金	23,186	21,272
自己株式	△773	△773
その他の包括利益累計額	413	530
その他有価証券評価差額金	17	55
為替換算調整勘定	396	474
非支配株主持分	1,291	1,169
4 純資産合計	29,070	27,151
負債及び純資産合計	37,992	36,646

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	前 期 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
5 売上高	28,746	26,068
売上原価	19,019	17,103
売上総利益	9,726	8,964
販売費及び一般管理費	4,921	4,396
営業利益	4,805	4,568
営業外収益	293	375
営業外費用	71	54
6 経常利益	5,027	4,889
特別利益	2	2
特別損失	341	51
税金等調整前当期純利益	4,688	4,841
法人税、住民税及び事業税	1,647	1,646
法人税等調整額	△180	△0
当期純利益	3,221	3,195
非支配株主に帰属する当期純利益	206	164
親会社株主に帰属する当期純利益	3,015	3,030

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 1

受取手形及び売掛金が増加したものの、現金及び預金、有価証券等の減少により、流動資産は前期末比6億97百万円減少しました。

POINT 2

借地権の減損処理で無形固定資産が減少した一方で、当社名古屋工場の移転による設備投資や本社移転用地(神戸市中央区)の購入などによる有形固定資産の増加、インドネシア現地法人への出資などによる投資その他の資産の増加により、固定資産は前期末比20億42百万円増加しました。

POINT 3

短期借入金の減少などで流動負債が前期末比5億06百万円減少しました。固定負債は退職給付に係る負債が増加したものの、長期借入金や繰延税金負債の減少などにより前期末比66百万円減少しました。

POINT 4

利益剰余金が19億13百万円、非支配株主持分が1億21百万円それぞれ増加したことにより、純資産合計は前期末比19億18百万円増加しました。この結果、自己資本比率は73.1%となりました。

POINT 5

半導体・液晶分野の溶射加工が堅調に推移したことなどにより、前期比10.3%の増収となりました。

POINT 6

経常利益は前期比2.8%の増益となり、当期の売上高経常利益率は17.5%となりました。

連結株主資本等変動計算書 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	2,658	2,293	21,272	△773	25,451
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,101		△1,101
親会社株主に帰属する当期純利益			3,015		3,015
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	1,913	—	1,913
当 期 末 残 高	2,658	2,293	23,186	△773	27,365

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	55	474	530	1,169	27,151
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△1,101
親会社株主に帰属する当期純利益					3,015
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△37	△78	△116	121	4
当 期 変 動 額 合 計	△37	△78	△116	121	1,918
当 期 末 残 高	17	396	413	1,291	29,070

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	前 期 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
7 営業活動によるキャッシュ・フロー	4,533	4,545
8 投資活動によるキャッシュ・フロー	△895	△4,888
9 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,742	△1,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	136
現金及び現金同等物の増減額	1,863	△1,682
現金及び現金同等物の期首残高	5,963	7,645
現金及び現金同等物の期末残高	7,827	5,963

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

お知らせ

決算発表予定

平成28年 7月29日 第66期第1四半期決算発表

平成28年10月31日 第66期第2四半期決算発表

POINT 7

当期の収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益46億88百万円、減価償却費15億60百万円、支出の主な内訳は、売上債権の増加額5億85百万円、法人税等の支払額17億94百万円です。

POINT 8

当期の支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出27億42百万円、有形固定資産の取得による支出35億88百万円、投資有価証券の取得による支出13億60百万円であり、収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入48億円、有価証券の償還による収入20億円です。

POINT 9

当期の支出の主な内訳は、短期借入金の純減少額3億94百万円、長期借入金の返済による支出3億81百万円、配当金の支払額11億円です。

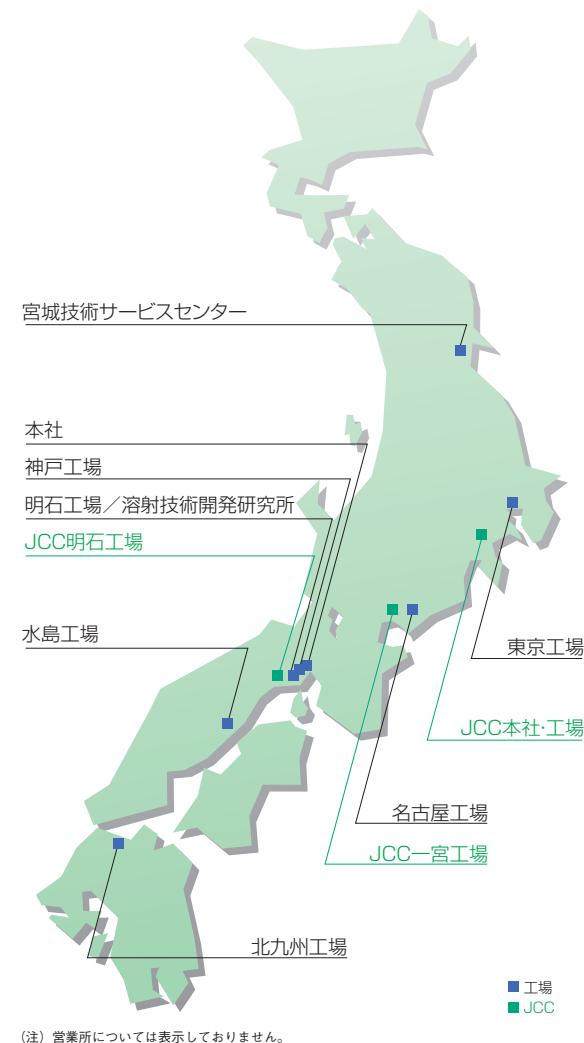
(平成28年3月31日現在)

会社概要	
社名	トーカロ株式会社 TOCALO Co.,Ltd.
設立	昭和26年7月
所在地(本社)	神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号
資本金	26億5,882万3千円
従業員数	単独 534名 連結 857名

(平成28年3月31日現在)

子会社	
■ 子会社	
日本	日本コーティングセンター株式会社 (JCC) 神奈川県座間市
中国	東華隆(広州)表面改質技術有限公司 中国広東省広州市
中国	東賀隆(昆山)電子有限公司 中国江蘇省昆山市
台湾	漢泰国際電子股份有限公司 台湾台南市
アメリカ	TOCALO USA, Inc. California United States of America

事業所一覧

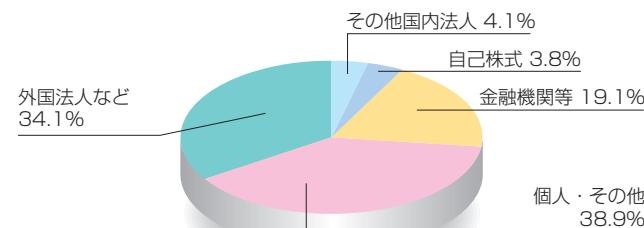


(平成28年6月24日現在)

役員		
地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役会長	町垣 和夫	漢泰国際電子股份有限公司董事長
代表取締役社長	三船 法行	
専務取締役	木村 一郎	管理本部長
常務取締役	久野 博史	製造本部長
常務取締役	黒木 信之	営業本部長
取締役	樽見 哲男	管理副本部長
取締役	伊藤 義康	技術総括
取締役	熊川 雅也	営業副本部長 東華隆(広州)表面改質技術有限公司董事長 東賀隆(昆山)電子有限公司董事長
取締役	進 英俊	明石工場長
取締役	山崎 優	弁護士 梅田総合法律事務所パートナー
取締役	佐伯 武彦	加西市 副市長 北条鉄道(株) 取締役 副社長
取締役	吉葉 正行	
常勤監査役	北秋 廣幸	
常勤監査役	難波 吉雄	
常勤監査役	吉田 敏彦	
監査役	中田 琢也	税理士

(注) 1. 取締役山崎優、佐伯武彦、吉葉正行は会社法に基づく社外取締役であり、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。
2. 監査役吉田敏彦、中田琢也は会社法に基づく社外監査役であり、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。
3. 役員の変動
(1) 新任 平成28年6月24日開催の第65回定時株主総会におきまして、吉葉正行が取締役に、北秋廣幸、吉田敏彦が監査役に選任され、就任しました。
(2) 退任 平成28年6月24日開催の第65回定時株主総会終了のをもって取締役北秋廣幸は辞任、監査役難波、日下敏彦は退任しました。
(3) 役付役員の選定 平成28年6月24日開催の第65回定時株主総会終了後に開催された取締役会におきまして、町垣和夫が代表取締役会長、三船法行が代表取締役社長、木村一郎が専務取締役、久野博史、黒木信之が常務取締役に選任され、就任しました。

●所有者別株式数比率



(平成28年3月31日現在)

株式の概況	
発行可能株式総数	40,960,000株
発行済株式の総数	15,800,000株 (内、自己株式601,108株)
株主数	4,929名

大株主

株主名	持株数(千株)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	857
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	855
トーカロ従業員持株会	822
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	668
トーカロ株式会社	601
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	468
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	433
中平 晃	300
上田八木短資株式会社	300
西條 久美子	259

●地域別株式数比率

